

(別紙様式2)

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 登別市農業委員会

促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	53戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	16経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	8法人			
課 題	当市の場合、専業農家(酪農、畜産)の担い手者の大方が既に認定農業者に認定されており、今後は新規就農者等の育成を図らなければ新規の開拓は難しい。 なお、当市には特定農業法人及び特定農業団体は無い。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人		特定農業団体
		17経営		0法人	

初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標案	17経営	0法人	0団体
目 標 案	1経営	0法人	0団体
活動計画案	今後は法人関係の進出が予想されるため認定を進める。	—	—

- 1 目標案は、当該年度における認定農業者等担い手の増加目標数
- 2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入
- 3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の担い手数の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	無し
目標案に対する意見等	無し
活動計画案に対する意見等	無し

- 1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入
- 2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標	17経営	0法人	0団体
目 標	1経営	0法人	0団体
活動計画	今後は法人関係の進出が予想されるため認定を進める。	—	—

平成23年度までの目標は初年度のみ記入

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		965ha	506ha
課 題	現在の農業経営を取巻く状況は非常に厳しく、新たに農地を取得(売買)することは今後は困難と考えられるので、集積率のアップは利用集積計画に基づく利用権の設定(賃貸借)にしか求められない状況である。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目 標	合 計
	506ha	150ha	656ha

初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	集積面積	656ha
目 標 案	集積面積	50ha
活動計画案	現在の集積率につき、現状を細かく分析し、畜産農家、酪農家、軽種馬農家の今後のビジョンを聴取することとし、それを基に地区別に担当農業委員を配し、利用集積を進めたい。	

- 1 目標案は、当該年度における担い手への農地の利用集積の目標面積
- 2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入
- 3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の集積面積の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	無し
目標案に対する意見等	無し
活動計画案に対する意見等	無し

- 1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入
- 2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成21年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	集積面積	656ha
目 標	集積面積	50ha
活動計画	現在の集積率につき、現状を細かく分析し、畜産農家、酪農家、軽種馬農家の今後のビジョンを聴取することとし、それを基に地区別に担当農業委員を配し、利用集積を進めたい。	

平成23年度までの目標は初年度のみ記入

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	965ha	0ha	0%
課 題	当市では、耕作放棄地は無い状態であるが、今後ともそのような事例がおきないように、監視は続けていきたい。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合計
	0ha	0ha	0ha

初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	解消面積	0ha
目 標 案	解消面積	0ha
活動計画案	当市では、耕作放棄地は無い状態であるが、今後ともそのような事例がおきないように、監視は続けていきたい。	

- 1 目標案は、当該年度における耕作放棄地の解消の目標面積
- 2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入
- 3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の解消面積の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	無し
目標案に対する意見等	無し
活動計画案に対する意見等	無し

- 1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入
- 2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成21年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	解消面積	0ha
目 標	解消面積	0ha
活動計画	当市では、耕作放棄地は無い状態であるが、今後ともそのような事例がおきないように、監視は続けていきたい。	

平成23年度までの目標は初年度のみ記入

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 0件	面積 0ha	主な用途
---------	-------	--------	------

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	現在は違反転用の事例はないが、引き続き現状を維持したいと考える
活動計画案	関係事業者の指導を徹底し、未然防止に努めると共に、農業委員自らの活動として、農地パトロール、また日々の地域の状況把握活動により、開発・転用状況を把握し、事務局との連携を図りながら違反転用等の把握に努める。

活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無し
活動計画案に対する意見等	無し

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成21年度の目標及び活動計画

目 標	現在は違反転用の事例はないが、引き続き現状を維持したいと考える
活動計画	関係事業者の指導を徹底し、未然防止に努めると共に、農業委員自らの活動として、農地パトロール、また日々の地域の状況把握活動により、開発・転用状況を把握し、事務局との連携を図りながら違反転用等の把握に努める。

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画案

活動計画案 (実施時期、体制、実施回数等)	基本パトロールは年1回とし、8月頃に農地パトロール特別委員会を設置し、市内の農地の内、今年度は札内町全域を対象としたパトロールを実施する。ただし、現地確認等が必要な事態が生じた場合は、上記特別委員会を基本とし、パトロールを実施する。
--------------------------	--

活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

(2) 地域の農業者等からの意見等

活動計画案に対する意見等	無し
--------------	----

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成21年度の活動計画

活動計画 (実施時期、体制、実施回数等)	基本パトロールは年1回とし、8月頃に農地パトロール特別委員会を設置し、市内の農地の内、今年度は札内町全域を対象としたパトロールを実施する。ただし、現地確認等が必要な事態が生じた場合は、上記特別委員会を基本とし、パトロールを実施する。
-------------------------	--

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案	農地基本台帳の移動情報を総会終了後に処理し、最新の情報として活用することとする。
共有化に関する活動計画案	当市で導入しているGIS地図情報システム(農林水産G)は市内でのみ使用可能なシステムであり、これを各団体との共有化をはかるためには多額の予算がかかることから、当面は各団体には個別に対応し、共有化については今後検討することとしたい。

活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

(2) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案に対する意見等	無し
共有化に関する活動計画案に対する意見等	無し

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成21年度の活動計画

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	農地基本台帳の移動情報を総会終了後に処理し、最新の情報として活用することとする。
共有化に関する活動計画	当市で導入しているGIS地図情報システム(農林水産G)は市内でのみ使用可能なシステムであり、これを各団体との共有化をはかるためには多額の予算がかかることから、当面は各団体には個別に対応し、共有化については今後検討することとしたい。